

RESONA

[りそな マーケット クォーター]

MARKET QUARTERLY

2026
WINTER



室生寺 (奈良県)

CONTENTS

- 01_りそなファンドラップの運用状況
- 02_今後の投資環境見通し
- 03_2026年1-3月期の資産配分戦略
- 04_主要マーケットの推移
- 05_長期資産運用の視点
- 06_お客さまにずっとよりそう、りそなファンドラップ
- 07_ご契約内容の見直しに関するよくある質問
- 08_りそなファンドラップに関するサービスのご案内

Webセミナーのご案内

りそなファンドラップの運用状況や今後の投資環境の見通しなどを専門家がわかりやすく解説するWebセミナーを配信しています。
(※詳細は10ページをご覧ください。)

ご視聴は
こちらから



りそなグループ

RESONA

01

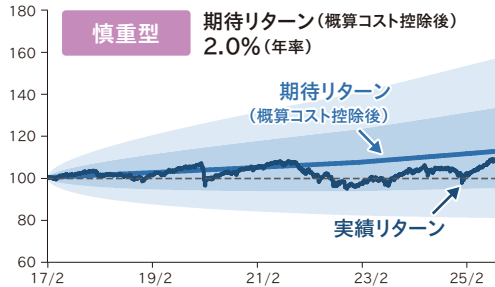
りそなファンドラップの運用状況

■ 2017年2月からのパフォーマンス

グラフ期間: 2017年2月15日~2025年12月30日

スタンダードコース

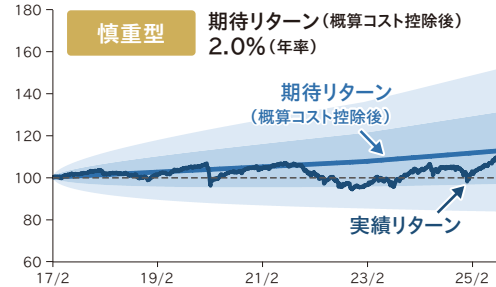
オルタナティブ投資あり・新興国投資あり



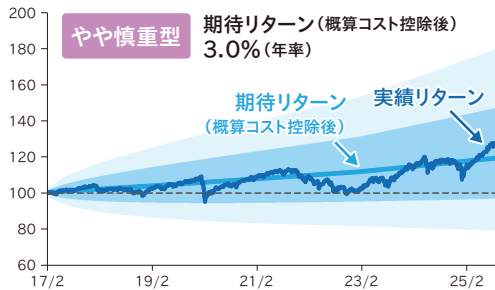
実績リターン
8.5% (累積)
0.9% (年率換算)

プレミアムコース

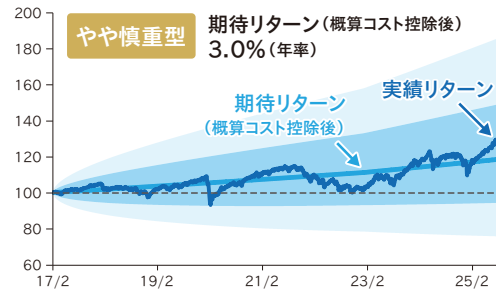
オルタナティブ投資あり・新興国投資あり・ヘッジファンド投資あり



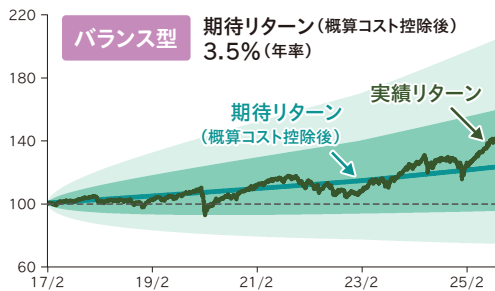
実績リターン
9.2% (累積)
1.0% (年率換算)



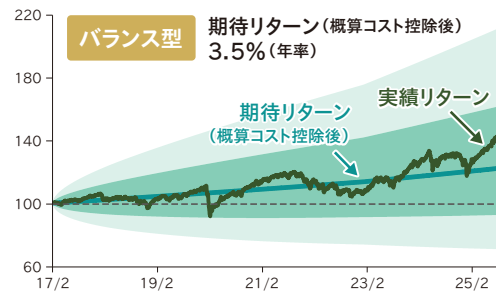
実績リターン
27.8% (累積)
2.8% (年率換算)



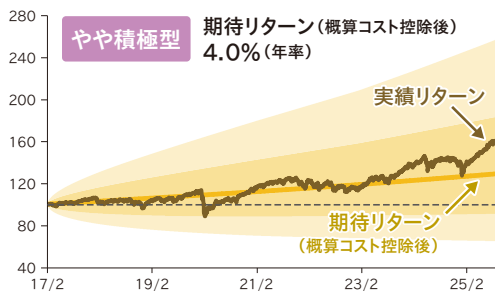
実績リターン
30.0% (累積)
3.0% (年率換算)



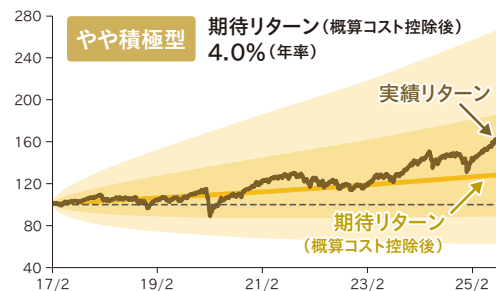
実績リターン
41.6% (累積)
4.0% (年率換算)



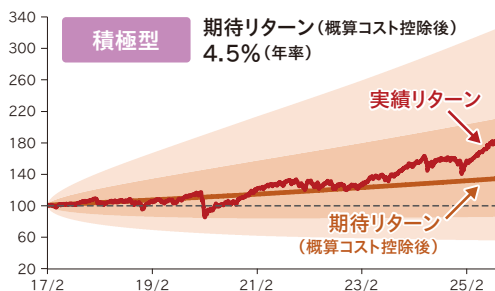
実績リターン
43.0% (累積)
4.1% (年率換算)



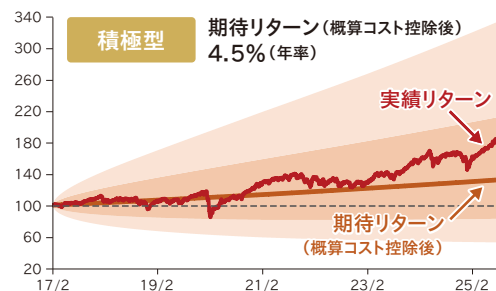
実績リターン
61.4% (累積)
5.5% (年率換算)



実績リターン
63.4% (累積)
5.7% (年率換算)



実績リターン
83.1% (累積)
7.0% (年率換算)



実績リターン
87.1% (累積)
7.3% (年率換算)

シャドーは想定リスク(色の濃いシャドー: 確率分布約68%、色の薄いシャドー: 確率分布約95%)

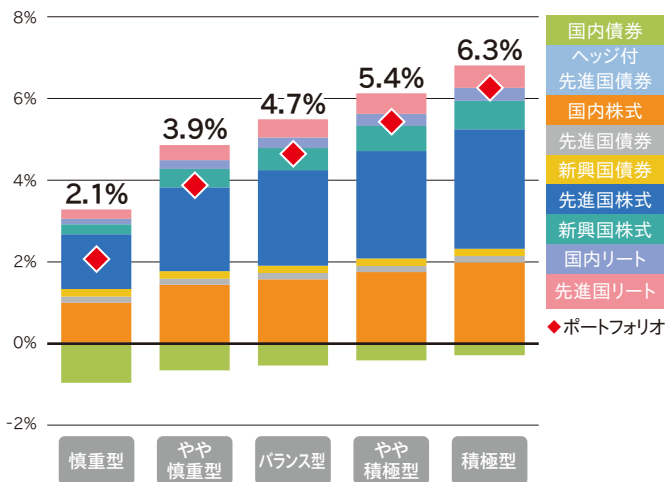
【出所】りそなアセットマネジメントの提供データ等に基づいて、りそな銀行作成

■ 2025年10-12月期のパフォーマンス(資産別寄与度)

- 米国の利下げ継続や米・中関税協議での合意(10月末)が好感され、国内・先進国・新興国株式は揃ってプラスに寄与しました。
- 日銀の利上げ観測が高まり国内債券が下落する一方、先進国債券と新興国債券は主要国の利下げ継続を受けプラスとなりました。
- 国内リートは賃料上昇などオフィス市況改善が評価され上昇しました。先進国リートは米利下げと景気の底堅さを背景に続伸しました。

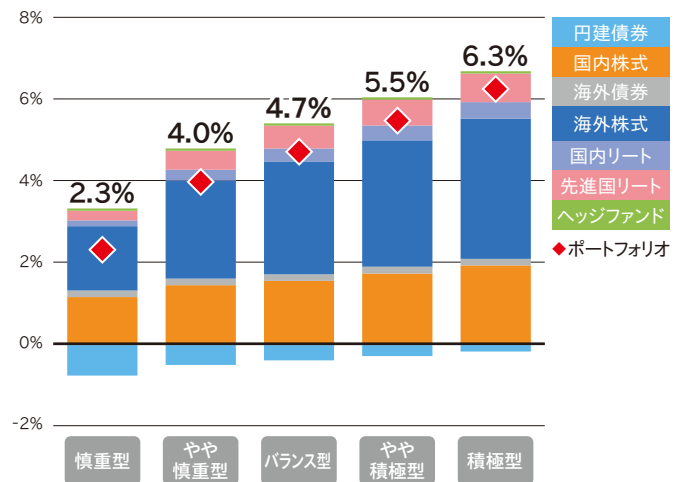
スタンダードコース

オルタナティブ投資あり・新興国投資あり



プレミアムコース

オルタナティブ投資あり・新興国投資あり・ヘッジファンド投資あり



【出所】りそなアセットマネジメントの提供データ等に基づいて、りそな銀行作成

<1ページ、2ページのりそなファンドラップの運用状況に関するご注意事項>

①1ページのご注意事項

※グラフは2017年2月15日を100として指数化しています。(点線は指数値=100)

※期待リターンとは、資産や証券に投資することで将来期待できる収益率のことで、一般的には年率ベースで表されます。期待リターンは、お客さまが必ず得られる収益率を意味するものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。期待リターン(概算コスト控除後)とは、期待リターンから概算コストを差し引いたものです。期待リターンはブラックショールズモデルを用いて計算しています。このモデルにおいては中央値を用いて計算を行います。中央値は期待リターンよりも低い値になる傾向があるため、これに基づき計算された期待リターンも低く算出されます。

※りそなファンドラップでは、2023年4月に期待リターンの見直しを実施しました。期待リターン(概算コスト控除後)の数値は、2023年4月以降の期待リターン(概算コスト控除後)の数値です。また、グラフ中の期待リターン(概算コスト控除後)は、2023年3月末までは2023年3月末時点の期待リターン(概算コスト控除後)で運用した場合の推移を示しています。

※概算コストとは、りそな銀行が、スタンダードコース、プレミアムコースの各運用スタイル(運用オプション:新興国投資あり、オルタナティブ投資あり、プレミアムコースは加えてヘッジファンド投資あり)の投資顧問報酬率(固定報酬型、計算基準額2,000万円以下の場合と仮定して一律に試算しています。)およびりそなファンドラップ専用投資信託の信託報酬率の合計として、予め試算した料率です。なお、プレミアムコースの期待リターン(概算コスト控除後)は、市場指数を上回る運用成果とりそなファンドラップ専用投資信託の投資対象となる他の投資信託の信託報酬を同水準とみなし、概算コストの試算においてりそなファンドラップ専用投資信託の投資対象となる他の投資信託の信託報酬を考慮していません。概算コストの試算において、代理人特約報酬および長期保有割引制度は考慮していません。概算コストはあくまでも試算であり、実際のりそなファンドラップにおける費用の合計額および上限額は、運用資産の時価評価額や資産配分比率等に応じて異なります。

※実績リターンは、スタンダードコース、プレミアムコースの慎重型、やや慎重型、バランス型、やや積極型、積極型(運用オプション:オルタナティブ投資あり、新興国投資あり、プレミアムコースは加えてヘッジファンド投資あり)の運用を2017年2月15日に開始し、各時点のモデルポートフォリオの目標資産配分比率をそれぞれ用いて、毎月末日バランスを行ったと仮定し、りそなファンドラップ専用投資信託の基準価額(信託報酬等の費用を控除して算出される数値です。)を用いて、投資顧問報酬の概算値(固定報酬型、計算基準額2,000万円以下の場合。代理人特約報酬、長期保有割引制度は考慮していません。)を控除して計算したものです。投資顧問報酬は概算値であり、また、税金等は考慮していませんので、実際の運用実績を示すものではありません。

※1ページの記載内容は、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

②2ページの注意事項

※各資産クラスのパフォーマンスは、各時点のモデルポートフォリオの目標資産配分比率をそれぞれ用いて、毎月末日バランスを行ったと仮定し、りそなファンドラップ専用投資信託の基準価額(信託報酬等の費用を控除して算出される数値です。)を用いて算出しております。

※ポートフォリオの数値(◆)は、各資産クラスのパフォーマンスの合計値から、投資顧問報酬の概算値(固定報酬型、計算基準額2,000万円以下の場合。代理人特約報酬、長期保有割引制度は考慮していません。)を控除して算出しております。投資顧問報酬は概算値であり、また、税金等は考慮していませんので、実際の運用実績を示すものではありません。

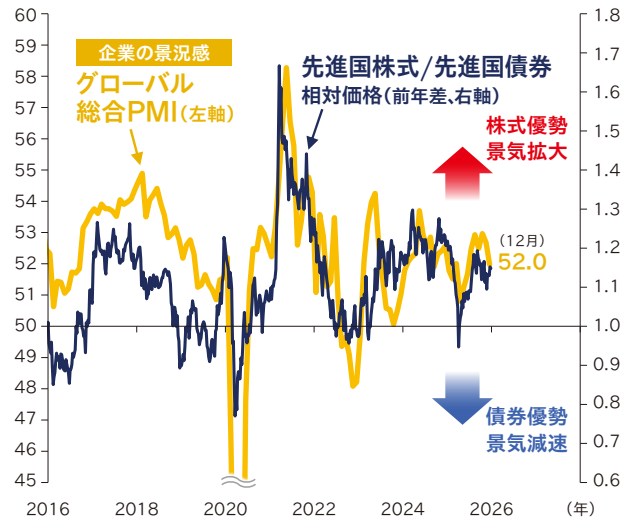
※2ページの記載内容は、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

経済環境

米・中関税合意で経済見通しを巡る不確実性が後退、金融環境緩和の後押しで企業の景況感は安定推移へ

- グローバル総合PMI(購買部担当者指数)は、世界景気の先行きを示す代表的な指標です。企業の業況判断を指数化したものであり、先進国の株式・債券の相対価格と連動する傾向があります。
- 米相互関税が発表された2025年4月以降も、同指数は好不況の判断の分岐点となる“50”を上回り続け、12月時点では52.0と高水準で推移しています。
- 10月末、米・中両国は関税引き上げを1年間停止すること等で合意しました。これにより、世界景気の見通しを巡る不確実性は後退したと判断されます。
- 今後は、米国の利下げ継続による金融環境の緩和が企業の景況感改善を後押しすると見込まれることから、グローバル総合PMIは分岐点の50超えを維持し、株式が債券に対して優位の展開が続くと予想されます。

グローバル総合PMIと株式/債券相対価格



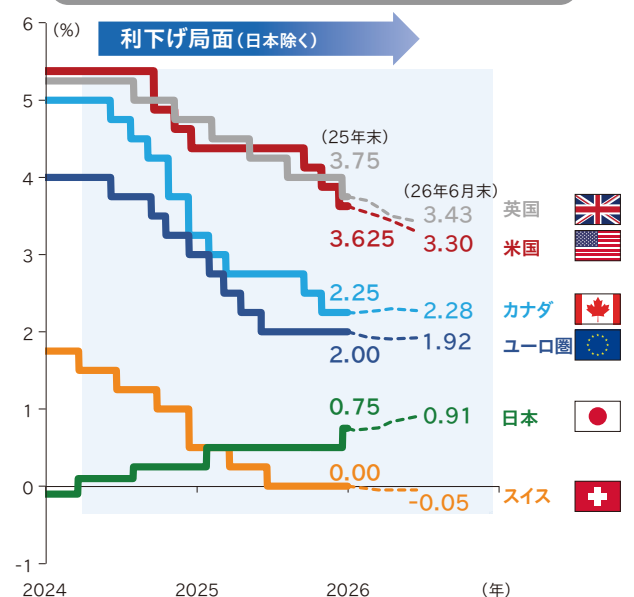
※先進国株式：MSCI-World 指数（現地通貨建て、配当込み）
 先進国債券：FTSE世界国債インデックス（現地通貨建て）
 (グラフ期間：PMIは2016年1月～2025年12月、
 株式/債券相対価格は2016年1月～2025年12月26日(週次))
 【出所】リそなアセットマネジメントの提供データ等に基づいて、リそな銀行作成

金融環境

米国は中立金利の目安3%に向けて利下げ継続の見通し 日銀は経済・物価情勢の改善に応じて利上げを進める構え

- FRB※は12月のFOMC※で3会合連続となる0.25%の利下げを決定しました。今後も利下げ継続の方針を示しており、雇用市場が軟化した場合は、1-3月期FOMCでの追加利下げも選択肢になると考えられます。
- 米国以外では、ユーロ圏とスイスが政策金利を据え置く一方、英国が12月に8月以来3会合ぶりの利下げ、カナダが10月に2会合連続の追加利下げを実施しました。
- 日銀は、12月会合で追加利上げを決定し、政策金利を0.75%と30年ぶりの高水準に引き上げました。実質金利は極めて低いとして、利上げ継続を示唆しました。
- 2026年も米・英など主要先進国(日本除く)が利下げ姿勢を継続することで、グローバルに金融環境は緩和が進み、世界経済の拡大を支えると予想されます。

主要先進国の政策金利



(グラフ期間：2024年1月～2026年6月)
 ※2026年1月以降は、2025年12月末時点に観測された政策金利の市場予想を記載
 【出所】リそなアセットマネジメントの提供データ等に基づいて、リそな銀行作成

※FRB：米連邦準備制度理事会。米国の中央銀行の意思決定機関にあたる。
 ※FOMC：米連邦公開市場委員会。米国の金融政策決定会合にあたる。

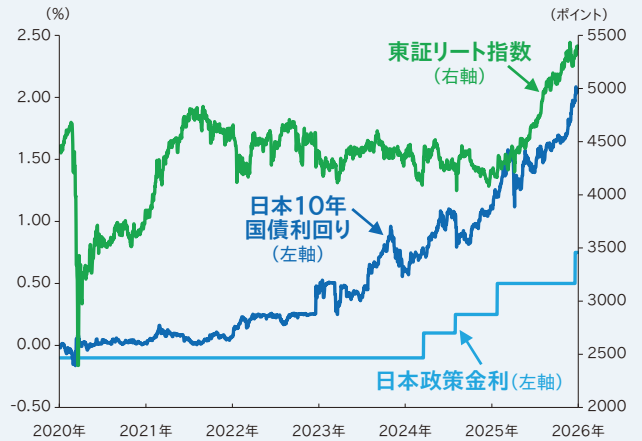
2026年1-3月期は、世界景気の緩やかな拡大と米国の利下げ継続により、緩和的な金融環境が続く見通しであることから、株式など成長資産が選好されやすい投資環境が続くと予想されます。

一方で、米国をはじめ主要国の株価バリュエーション（価格評価）は過去平均を上回る割高な水準にあり、市場のボラティリティ（価格変動率）が高止まりする可能性には注意が必要です。

国内では、日銀が利上げを継続する姿勢を示しており、国内金利は上昇基調が続く見通しです。

このような見通しを踏まえ、2026年1-3月期の資産配分戦略は、国内金利上昇の影響を受けやすい円建債券は「アンダーウェイト」を継続します。また、国内リートは、金利上昇による借入コストの増加や分配金利回りの相対的投資魅力の低下が見込まれるため、「中立」とします。その他資産は円建債券をアンダーウェイトとする見合いで「オーバーウェイト」とする戦略とします。

東証リート指数・日本10年国債利回り・日本政策金利の推移



(グラフ期間：2020年1月～2025年12月)

【出所】リそなアセットマネジメントの提供データ等に基づいて、リそな銀行作成

	2025年10-12月期	2026年1-3月期
オーバーウェイト 基本資産配分比率から引き上げ	先進国債券、新興国債券、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、先進国リート	先進国債券、新興国債券、国内株式、先進国株式、新興国株式、先進国リート
中立 基本資産配分比率通りに運用		国内リート
アンダーウェイト 基本資産配分比率から引き下げ	円建債券	円建債券

※資産配分戦略は今後の市場見通しの変化等に応じて見直される可能性があります。

【2026年1月1日時点の目標資産配分比率】

※目標資産配分比率は、今後の市場見通しの変化等に応じて見直される可能性があります。

スタンダードコース

オルタナティブ投資あり・新興国投資あり

	円建債券	(内訳)		国内株式	先進国債券	新興国債券	先進国株式	新興国株式	国内リート	先進国リート
		国内債券	ヘッジ付先進国債券							
慎重型	60.4%	42.2%	18.2%	11.5%	2.4%	2.4%	14.5%	2.4%	2.0%	4.4%
やや慎重型	41.4%	28.9%	12.5%	16.7%	2.4%	2.4%	22.1%	4.5%	3.4%	7.1%
バランス型	33.6%	23.5%	10.1%	18.3%	2.4%	2.4%	25.2%	5.4%	4.1%	8.6%
やや積極型	25.8%	18.1%	7.7%	20.4%	2.4%	2.4%	28.3%	6.2%	4.7%	9.8%
積極型	17.8%	12.5%	5.3%	23.2%	2.4%	2.4%	31.5%	7.0%	5.1%	10.6%

※円建債券には、国内債券のほかヘッジ付先進国債券(外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行うことによって実質的に円建てと同様の運用成果を目指すもの)を含みます。

プレミアムコース

オルタナティブ投資あり・新興国投資あり・ヘッジファンド投資あり

	円建債券	国内株式	海外債券	海外株式	国内リート	先進国リート	ヘッジファンド
慎重型	55.8%	12.0%	2.6%	18.0%	2.0%	4.6%	5.0%
やや慎重型	36.9%	15.0%	2.6%	27.5%	4.1%	8.9%	5.0%
バランス型	28.9%	16.1%	2.6%	31.5%	5.1%	10.8%	5.0%
やや積極型	21.0%	18.0%	2.6%	35.4%	5.8%	12.2%	5.0%
積極型	13.1%	20.0%	2.6%	39.3%	6.5%	13.5%	5.0%

※海外債券には先進国債券・新興国債券、海外株式には先進国株式・新興国株式が含まれます。

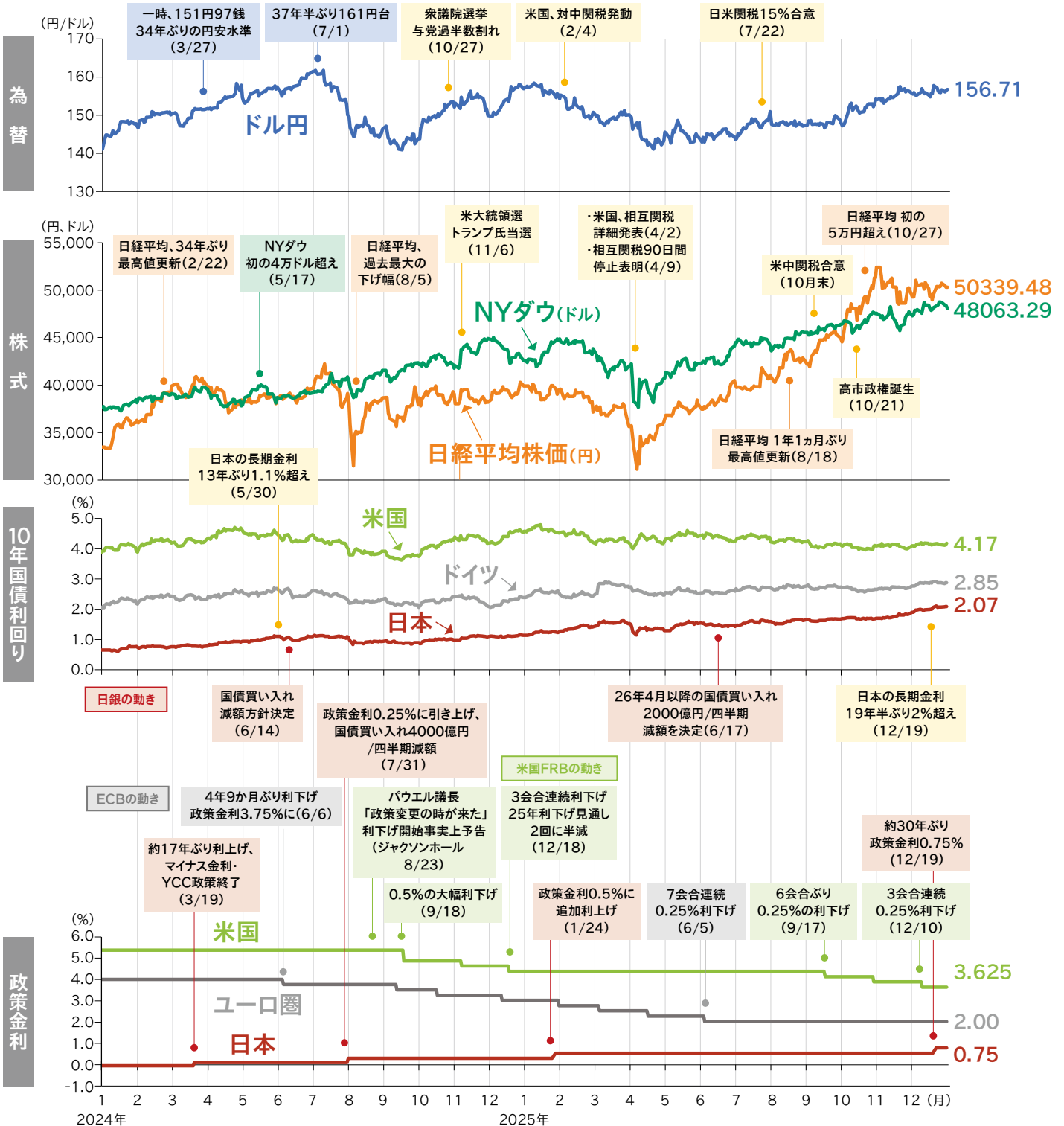
04

主要マーケットの推移

2025年10-12月期 ふりかえり

- 株式市場では、10月末の米・中関税協議の合意や米国の利下げ継続期待を背景に買い優勢の展開が続き、NYダウや日経平均株価など主要株価指数の最高値更新が相次ぎました。
- 債券市場では、日銀の利上げ観測で、国内債券が下落(利回り上昇)する一方、先進国・新興国債券は主要国の利下げ継続を受け上昇(利回り低下)しました。10年国債利回りは日本が19年半ぶりに2.0%を上回る一方、米国は4.0-4.2%のレンジで推移しました。
- 為替市場では、高市政権下で日銀の利上げが遅れるとの観測が強まり、円が主要通貨に対して一段安となりました。ドル円は四半期始めの147円台から一時158円目前まで円安・ドル高が進みました。対ユーロでは過去最安値の184円台を付けました。

(グラフ期間:2024年1月~2025年12月)

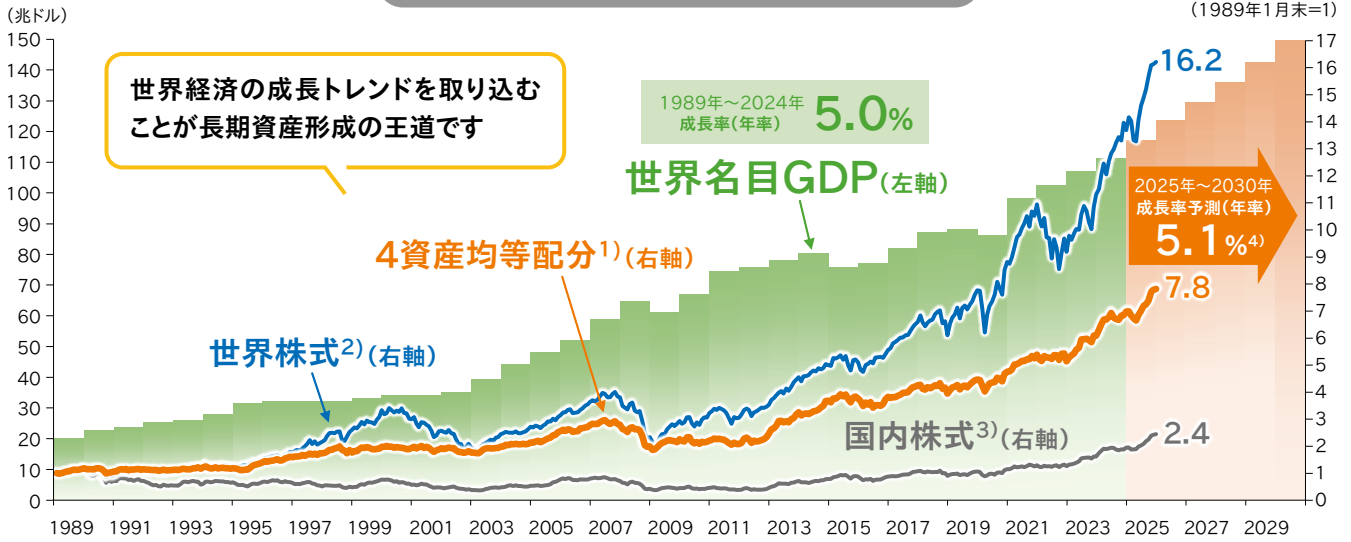


※コメント内で参照しているインデックスについては、巻末の【本資料で使用するインデックス】をご覧ください。 ※グラフ内の数値は直近月末値(終値)

※政策金利は、米国:FFレート誘導金利(中心値)、ユーロ圏:中銀預金ファシリティ金利、日本:2024年3月19日までは日銀当座預金金利(マイナス金利は日銀当座預金の一部に適用)、2024年3月21日以降は無担保コール翌日物金利

【出所】りそなアセットマネジメントの提供データ等に基づいて、りそな銀行作成

世界名目GDPと資産価格の推移



注目データ

財産所得 個人消費の下支え役として意義を増す

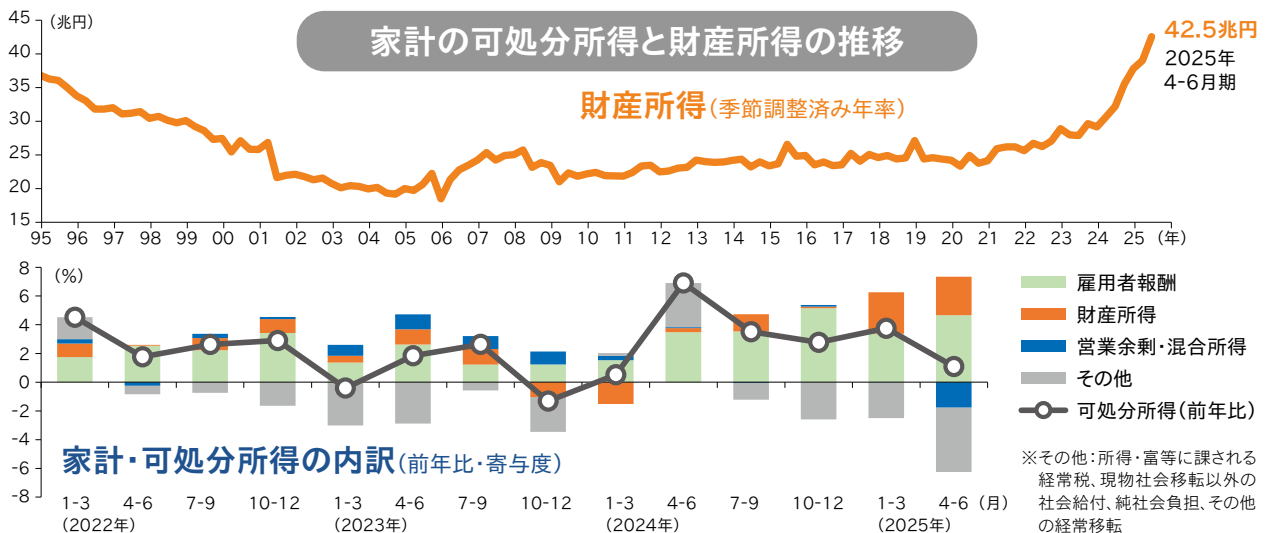
家計の可処分所得のうち、財産所得の増加が顕著です。2025年4-6月期の家計の純財産所得は年率換算で42.5兆円と、6四半期連続で増加し、過去30年で最高額となりました。日銀の金融政策正常化に伴う預金金利や債券利回りの上昇で利子所得が増えたことや、新NISA開始により株式等へ家計の資金シフトが進み、配当収入が増加したことが背景にあるとみられます。

財産所得の増加は、個人消費にプラス効果をもたらします。同期の可処分所得の内訳を見ると、全体で前年比1.1%増加したうち、可処分所得の大半を占める雇用者報酬の寄与は+4.7%ポイント、財産所得の寄与はそれに次ぐ+2.7%ポイントです。税や社会負担の増加やインフレの高止まりで家計の購

買力が伸び悩む中、財産所得は個人消費の下支え役としての意義を増していると考えられます。

また、財産所得には資産売却益(キャピタルゲイン)は含まれないため、この統計には表れない資産価格の上昇による個人消費の押し上げ効果も考えられます。

家計の金融資産残高は25年9月末時点で過去最高の2286兆円にのぼり、このうち、現預金比率は49.1%と18年ぶりに5割を割り込みました。「貯蓄から投資」の流れが定着し、株式・債券・投資信託等の「投資資産」の比率が高まることで、金利や資産価格の動向が個人消費に及ぼす影響は今後益々強まると予想されます。



06 お客様にずっとよりそう、リそなファンドラップ

お客様の一生、そして次世代にわたる資産形成をサポートします。



何に投資すればいいのかわからない…
資産の管理をまかせたい…

専門家がお客様に代わって運用

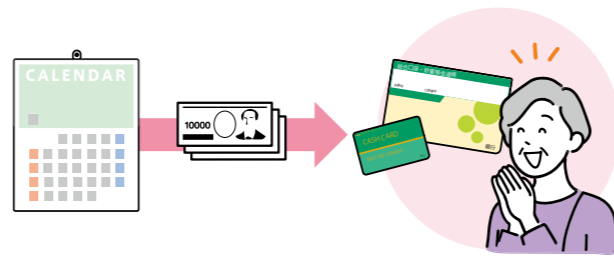
投資一任契約に基づき、お客様のお考えに即した最適な資産配分をご提案します。また、マーケット環境に応じて、資産配分比率の見直し等も行います。



運用は継続したいけど、
年金の補完として使っていきたい…

定期受取サービス

運用資産から一定額を定期的に換金し、
指定預金口座にご入金します。



※定期受取サービスの設定可能金額は、契約金額等によって異なります。
詳細は、契約締結前交付書面をご確認ください。



医療費や介護費が必要になったら
どうしよう…

代理人特約

代理人さまに運用資産の管理をおまかせ。
代理人さまは医療費等の支払いのための減額や運用基本方針の変更手続きが可能です。



※代理人さまはお客様の配偶者または4親等以内の親族1名に限ります。
※代理人特約のご利用にあたっては、代理人特約報酬をご負担いただきます。



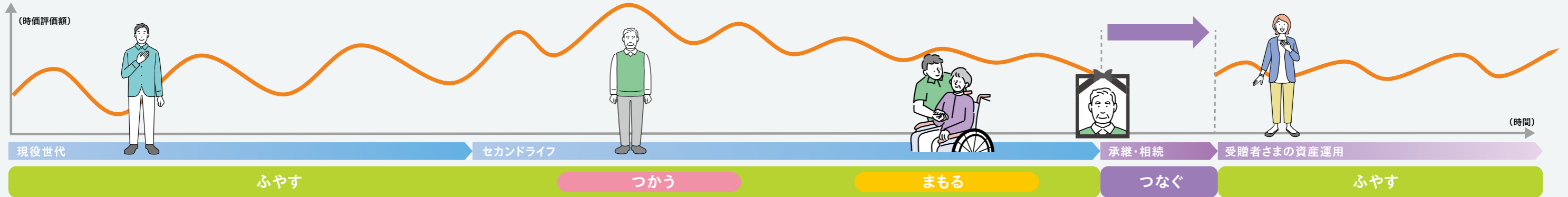
大切な資産だから
のごす人を決めておきたいな…

資産承継特約

相続開始後、受贈者さまへ
りそなファンドラップの
運用資産を承継できます。



※受贈者さまはお客様の推定相続人1名に限ります。



※上記はイメージであり、りそなファンドラップの実際の運用成果等を示すものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※代理人特約・資産承継特約は、個人のお客様のみご利用いただけます。

お客様のお考えやライフスタイルの変化などに応じて、運用スタイルを変更できます！

長く運用を続けていると、取り巻く環境には様々な変化が…

年齢の変化

高齢に

ご家族の変化

結婚・出産
介護

経済状況の変化

物価の上昇

今のお客様におすすめの運用スタイルは？

現在の運用スタイルがお客様のお考えに合っているか、
ぜひシミュレーションサイトでご確認ください。
変更をご希望のお客様は、お取引店へご連絡ください。

所要時間 約1分 /
シミュレーションサイトはこちら >>>



※上記はりそなファンドラップの各運用スタイルの想定リスク・期待リターンについて相対的な位置関係を示したものであり、実際のものとは異なります。そのため、将来の運用成果の相対的な位置関係が上記の通りになることを示唆・保証するものではありません。

【ファンドラップシミュレーションサイトのご注意事項】

- シミュレーションは個人のお客様専用となります。法人のお客様はご利用できません。
- シミュレーション結果は、シミュレーションサイトでご回答いただいた情報に前提にするものです。お客様が運用スタイルの変更を希望される場合、店頭にて運用スタイルの変更が必要となり、その手続きに際して、アンケートにご回答いただき、そのアンケート回答に基づいて運用スタイルを提案いたします。シミュレーションサイトのご利用後、店頭にてアンケートにご回答いただくまでにご回答内容に変更が生じた場合(例えば、誕生日を迎えた場合など)は、シミュレーションサイトで表示したおすすめ運用スタイルと提案書においてご提案する運用スタイルが異なる可能性があります。

ご契約内容の見直しに関するよくある質問

リソナファンドラップによる長期的な資産形成には、現在のご契約内容をしっかりと把握し、状況に応じた見直しを行うことが大切です（現在のご契約内容は、リソナファンドラップの運用報告書でご確認いただけます）。

ご質問例

プロフィットロックの設定金額の見直し



お客さまA

時価評価額がプロフィットロックの設定金額に近づいてきましたが、まだ運用を続けたいと考えています。継続にあたり、何か手続きが必要でしょうか？

設定金額に到達すると投資信託が自動的に一旦売却されます。運用の継続をお考えであれば、プロフィットロックの設定金額に到達する前に、プロフィットロックの解除などの手続きを行うことで、投資信託を売却することなく、運用を継続していただくことが可能です。



銀行員A

ご質問例

運用スタイルの見直し



お客さまB

ファンドラップを契約して3年。投資経験も積んできたし、そろそろ運用の見直しをした方がよいでしょうか？

長期の運用においては、投資経験やご年齢に応じて運用スタイルやご契約内容を見直しいただくことをお勧めしています。



銀行員B

ご質問例

代理人特約の代理人の変更



お客さまC

夫が入院してしまい、代理人としての対応が難しくなりました。代理人を娘に変更することは可能でしょうか？

代理人特約で設定している代理人の方のご変更は可能です。お手続きは、お客さまと新しい代理人の方でご対応いただく必要がございます。
※代理人さまはお客さまの配偶者または4親等以内の親族1名に限ります。



銀行員C

ご質問例

資産承継特約の受贈者の変更



お客さまD

ファンドラップは資産承継特約で長女に承継することにしていただけ、財産の配分を見直し長男に承継することしようと思う。受贈者を変更することは可能でしょうか？

現在の資産承継特約を一度ご解約いただき、改めて新しい受贈者をご指定のうえ、資産承継特約をお申込みいただく必要がございます。なお、新たな資産承継特約のお申込みにあたっては、遺留分の考慮や、すでに遺言を作成されている場合には影響の有無のご確認をお願いいたします。

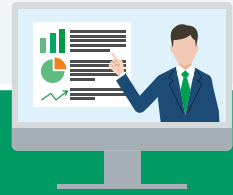


銀行員D

リソナファンドラップに関するご相談につきましては、お取引店へお問合せください。



ご相談や
来店予約はこちら



りそなファンドラップ Webセミナー

いつでもご視聴可能!

2026年冬 Webセミナー
1月28日(水)配信開始



講師
りそなホールディングス
チーフ・ストラテジスト
下出 衛

プログラム

- ファンドラップの運用状況
- 投資環境見通し
- ファンドラップの資産配分戦略

動画の
ご視聴は
こちら



※Webセミナーは、1月・4月・7月・10月の17営業日目を目的に配信します。

りそなグループアプリのご案内

りそなファンドラップの
時価評価額も確認できる!

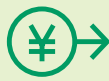
りそなグループアプリでは、残高照会やお振込みなどの一般的な機能だけでなく、投資信託・りそなファンドラップの時価評価額を確認できる機能もあり、日頃の運用状況の確認に便利です。

お通帳をご利用のお客さまも、従来通りお通帳をご利用いただきながら、アプリも併せてご活用いただけますので安心です。キャッシュカードをお手元にご用意いただき、ダウンロードして初期設定をしましょう!

スマホで簡単に色々なお手続き



残高照会



お振込み



税公金お支払い



定期預金



投資信託・
ファンドラップ*

※ファンドラップは時価評価額をご確認いただけます。

利用開始までの流れ

- 1 スマホで右記の2次元コードを読み取り、画面に沿ってダウンロードする
- 2 お手元にキャッシュカードをご準備の上、りそなグループアプリを開き、画面に沿って口座番号などの必要事項を入力し初期設定を行う

ダウンロードは
こちらから



【リそなファンドラップ、代理人特約および資産承継特約に関するご注意事項】

- リそなファンドラップ投資一任契約（以下、「リそなファンドラップ」）では、リそな銀行の提供するファンドラップが投資対象とする専用の投資信託（以下、「専用投信」）で運用を行い、その運用成果は全てお客さまに帰属し、投資元本は保証されません。また、リそなファンドラップは預金とは異なり、預金保険制度の対象ではなく、投資者保護基金の対象でもありません。
- 専用投信では、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じ、元本を割込むおそれがあります。
- リそなファンドラップ代理人特約（以下、「代理人特約」）およびリそなファンドラップ資産承継特約（以下、「資産承継特約」）は、リそなファンドラップに付加する特約であり、ご利用にあたっては、あらかじめリそなファンドラップ投資一任契約の締結が必要です。
- リそなファンドラップでは、投資顧問報酬（「固定報酬型」の場合において、運用資産の時価評価額に上限年率1.320%（税込）を乗じた額、「成功報酬併用型」の場合において、固定報酬と運用成果の額に11.0%（税込）を乗じた額）を直接ご負担いただきます。また、専用投信およびその投資対象となる他の投資信託の信託報酬ならびに専用投信およびその投資対象となる他の投資信託の監査報酬等を間接的にご負担いただきます。信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し信託報酬率（2026年1月5日現在、概算で最大年率1.4575%（税込））を乗じて計算され、専用投信の投資対象となる他の投資信託の一部には、これとは別に運用実績に応じた成功報酬が発生する場合があります。専用投信およびその投資対象となる他の投資信託の監査報酬等の費用は運用状況等により変動するため事前に料率等を表示できません。専用投信の費用の詳細は、各専用投信の最新の交付目論見書および目論見書補完書面をご確認ください。
- 代理人特約を付加された場合、リそなファンドラップに係る上記の費用に加え、投資顧問報酬として代理人特約報酬（運用資産の時価評価額に年率0.22%（税込）を乗じた額）をご負担いただきます。
- 上記の投資顧問報酬（代理人特約報酬を含む。）、信託報酬およびその他の費用についての合計額および上限額は、資産配分比率、運用資産の時価評価額、投資信託の保有期間や代理人特約が存続する期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
- 埼玉りそな銀行、関西みらい銀行およびみなと銀行のお客さまに対しては、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行およびみなと銀行がりそな銀行の代理人としてお客さまと投資一任契約、代理人特約および資産承継特約を締結します。
- リそなファンドラップのご契約の際には最新の契約締結前交付書面、代理人特約のご契約の際には最新の契約変更書面（代理人特約 契約締結前交付書面）、資産承継特約のご契約の際には最新の契約変更書面（資産承継特約 契約締結前交付書面）の内容を必ず事前にご確認ください。

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は、リそな銀行がりそなファンドラップの情報提供を目的に作成したものです。
- 本資料の作成にあたり、リそな銀行は情報の正確性等については細心の注意を払っておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料の記述内容、数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更することがあります。また、今後の金融情勢や市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除きりそな銀行に属し、いかなる目的であれ、本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料に関するお問い合わせは、お取引店担当者までお願いいたします。

【本資料で使用しているインデックス】

国内債券：NOMURA-BPI総合 国内株式：東証株価指数（TOPIX、配当込み）
先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース） 先進国株式：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）

【リそなグループアプリのご注意事項】

- リそなグループアプリはりそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行のキャッシュカードをお持ちの個人のお客さまがご利用いただけます。事業用口座にはご利用いただけません。
- マイゲート（インターネットバンキング）のメイン口座にてご利用いただけます。また、スマートフォン1端末につき普通預金1口座のみご利用いただけます。
- お口座の状況やお取引内容によってはご来店をお願いする場合がございます。
- メンテナンス時を除き、24時間365日ご利用いただけます。
- 詳細は店頭またはホームページにてご確認ください。

商号等／株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
商号等／株式会社埼玉りそな銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
商号等／株式会社関西みらい銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
商号等／株式会社みなと銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会